

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 前第2四半期 連結累計期間	第37期 当第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,257,981	980,558	2,657,081
経常利益 (千円)	273,730	55,367	520,236
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	265,847	14,950	445,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,243	36,990	340,374
純資産額 (千円)	2,865,513	2,855,221	3,029,643
総資産額 (千円)	9,217,697	4,015,130	10,231,324
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.41	3.50	104.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	71.0	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,862	4,451,434	942,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,496	16,460	35,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,827	4,158,502	474,918
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,317,630	1,963,764	1,866,761

回次	第36期 前第2四半期 連結会計期間	第37期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	45.48	8.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期前第2四半期連結累計期間、第36期及び第37期当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動について、第1四半期連結会計期間より、株式会社山田エスクロー信託の当社社員である取締役4名が平成29年1月1日付をもって、司法書士法人山田合同事務所へ転籍したことから、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、株式会社山田エスクロー信託を連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善が消費の拡大につながる好循環が始まり、緩やかな回復基調が続いています。景気回復の裾野も中小企業や非製造業にも広がりつつあります。

今後は、底堅い企業収益が下支えに作用するものの、人手不足の懸念や、米国トランプ政権の政策運営など海外情勢の不透明感もあり懸念材料も出てきています。

不動産市況においては、先ごろ発表された平成29年度分の路線価においても全国平均で2年連続上昇し、都心だけでなく、地方の中核都市にも上昇の波は及んできました。

本年1月から6月の新設住宅着工戸数は、2月及び5月において前年同月比でマイナスとなり、持家は前年同期比で減少しましたが、低金利や相続税対策による貸家、分譲住宅の増加に支えられ、約47万3千戸と前年同期比2.1%増となっており、住宅市場は緩やかな回復基調にあります。

全国銀行が抱える不良債権は、平成28年9月期で7.9兆円と平成28年3月期と比べ0.5兆円の減少となっています。また、全国の倒産件数、負債総額も減少しています。

これまでは、金融機関が過剰債務を抱えた企業に対し、返済条件の緩和に応じていることや、企業業績の拡大による景気の底上げなどが企業倒産が減少している要因でもあります。

今後は、金融機関が進める融資先の事業性評価により、企業の事業の将来性や経営改善の見込みが厳格に評価され、支援姿勢が変化し、最終処理を先延ばしにしている先の倒産へ移行が進むと思われます。

また、国内の人手不足が深刻度を増し、企業のコスト負担増による倒産や円高の進行懸念など国内外におけるリスクも顕在化しつつあり、倒産件数の減少傾向は底打ちの兆しがあります。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、既存の購入済債権からの回収は計画通り進んだものの、これまで順調に売上に寄与してきた大口再生案件が2月に再生が完了したため前年同期比277百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が戻入れとなり、営業利益は53百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が980百万円（前年同期比22.1%減）となり、営業利益は53百万円（前年同期比82.3%減）、経常利益は55百万円（前年同期比79.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円（前年同期比94.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### サービサー事業

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収は計画通り進んだものの、これまで順調に売上に寄与してきた大口再生案件が2月に再生が完了したため売上高は、369百万円（前年同期比47.6%減）、セグメント利益は228百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

一方、金融機関の年度末のバルクセールについては積極的に対応し、相応の債権を購入することができ、今期の売上に計上するべく回収交渉に着手しました。

#### 派遣事業

今期から本格的に取り組んだ派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関の決算月等の特殊要因もあり、業務量が増加するとともに、グループ内の派遣先、派遣人員の増加もあり、売上高は610百万円（前年同期比122.5%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比157.4%増）となりました。

#### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、前期末までに長期保有していた底地の売却を実施したため、売上高は、30百万円（前年同期比77.4%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期セグメント利益20百万円）となりました。新規の底地購入等の仕入れについては、多方面に積極的に営業を開始し、複数の引き合い案件があり、一部購入ができましたが、現在も価格交渉中のものもあります。

#### 測量事業

測量事業においては、受注案件の獲得が低水準で推移したため、売上高の計上はありませんでした。セグメント損失は1百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,015百万円（前連結会計年度末に比べ6,216百万円減）、株主資本2,794百万円（同38百万円減）となりました。

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は3,255百万円（前連結会計年度末に比べ6,241百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金1,578百万円の減少、販売用不動産71百万円の増加、買取債権4,791百万円の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は759百万円（前連結会計年度末に比べ25百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券20百万円の増加によるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は202百万円（前連結会計年度末に比べ6,078百万円減）となりました。これは主に、短期借入金4,100百万円の減少、未払法人税等216百万円の減少、預り金1,679百万円の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は957百万円（前連結会計年度末に比べ36百万円増）となりました。これは主に、預り保証金16百万円の増加、繰延税金負債11百万円の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,855百万円（前連結会計年度末に比べ174百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、その他有価証券評価差額金24百万円の増加、非支配株主持分160百万円の減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により4,451百万円の収入、投資活動により16百万円の支出、財務活動により4,158百万円の資金を支出した結果、当第2四半期連結会計期間末には1,963百万円(前連結会計年度末に比べ97百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,451百万円(前年同期は260百万円の収入)となりました。これは主に、買取債権回収益342百万円、買取債権の回収による収入5,802百万円、買取債権の購入による支出668百万円、法人税等の支払額224百万円があったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、16百万円(前年同期は52百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円、敷金の差入れによる支出10百万円、預り保証金の受入れによる収入10百万円があったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4,158百万円(前年同期は358百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出4,100百万円、配当金の支払額42百万円があったこと等によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

## (6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山田 晃久	横浜市港北区	1,494	35.02
有限会社ヤマダ	横浜市港北区篠原台町2-18	1,070	25.07
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	210	4.92
山田 由紀子	横浜市港北区	176	4.12
星川 輝	大阪府八尾市	123	2.88
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂8丁目4-14	84	1.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	64	1.50
柴山コンサルタント株式会社	愛知県名古屋市東区白壁1丁目69	52	1.21
株式会社サエラ	大阪府豊中市寺内2丁目4-1	50	1.17
今 秀信	奈良県奈良市	35	0.82
計	-	3,359	78.71

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,200	42,592	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,592	-

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)山田債権回収管理総合 事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,300	-	8,300	0.19
計	-	8,300	-	8,300	0.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,640,062	2,061,279
売掛金	59,931	110,973
買取債権	6,342,980	1,551,195
販売用不動産	153,714	225,013
仕掛品	-	434
繰延税金資産	19,430	9,180
未収入金	43,682	43,495
未収還付法人税等	2,639	-
その他	37,457	46,065
貸倒引当金	802,213	791,916
流動資産合計	9,497,685	3,255,721
固定資産		
有形固定資産	88,685	101,229
無形固定資産	26,363	21,674
投資その他の資産		
投資有価証券	343,316	364,293
差入保証金・敷金	193,688	193,123
繰延税金資産	2,470	102
その他	79,114	78,986
投資その他の資産合計	618,590	636,505
固定資産合計	733,639	759,409
資産合計	10,231,324	4,015,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	381	3
短期借入金	1,410,000	-
リース債務	31,921	31,080
未払法人税等	245,033	28,838
預り金	1,705,337	25,341
賞与引当金	14,556	16,100
その他	183,351	101,076
流動負債合計	6,280,581	202,439
固定負債		
リース債務	58,017	46,814
繰延税金負債	14,350	25,545
役員退職慰労引当金	584,076	594,276
退職給付に係る負債	195,832	200,739
預り保証金	49,174	65,867
資産除去債務	19,648	24,225
固定負債合計	921,099	957,469
負債合計	7,201,680	1,159,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	944,566	906,295
自己株式	3,142	3,142
株主資本合計	2,832,764	2,794,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,583	56,917
その他の包括利益累計額合計	32,583	56,917
非支配株主持分	164,295	3,811
純資産合計	3,029,643	2,855,221
負債純資産合計	10,231,324	4,015,130

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	1,257,981	980,558
売上原価	672,125	681,565
売上総利益	585,855	298,992
販売費及び一般管理費	1 286,462	1 245,888
営業利益	299,393	53,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,800	2,032
受取手数料	6,000	-
家賃収入	3,722	2,908
貸倒引当金戻入額	-	10,297
その他	1,771	821
営業外収益合計	13,294	16,060
営業外費用		
支払利息	34,307	10,286
家賃原価	1,227	1,022
融資手数料	1,501	603
投資事業組合損失	1,585	1,641
その他	336	242
営業外費用合計	38,957	13,797
経常利益	273,730	55,367
特別利益		
投資有価証券売却益	118,107	-
固定資産売却益	-	1,181
特別利益合計	118,107	1,181
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13,483
特別損失合計	-	13,483
税金等調整前四半期純利益	391,837	43,066
法人税、住民税及び事業税	167,103	17,791
法人税等調整額	8,106	12,618
法人税等合計	158,996	30,410
四半期純利益	232,840	12,656
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	33,007	2,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,847	14,950

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	232,840	12,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,597	24,333
その他の包括利益合計	56,597	24,333
四半期包括利益	176,243	36,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,250	39,284
非支配株主に係る四半期包括利益	33,007	2,294

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	391,837	43,066
減価償却費	13,753	12,215
買取債権回収益	672,923	342,913
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,483
投資有価証券売却損益(は益)	118,107	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,181
貸倒損失	621	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,549	10,297
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,020	10,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,389	4,907
投資事業組合運用損益(は益)	1,585	1,641
支払利息	34,464	10,450
売上債権の増減額(は増加)	15,425	52,745
たな卸資産の増減額(は増加)	92,435	71,717
未収入金の増減額(は増加)	5,305	3,267
仕入債務の増減額(は減少)	2,117	378
未払金の増減額(は減少)	5,445	57,866
預り金の増減額(は減少)	2,538	3,724
買取債権の購入による支出	439,341	668,105
買取債権の回収による収入	1,038,351	5,802,803
その他	5,854	6,412
小計	352,382	4,686,693
利息及び配当金の受取額	1,812	2,035
利息の支払額	34,414	12,524
法人税等の支払額	58,917	224,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,862	4,451,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,484	23,005
有形固定資産の売却による収入	-	5,092
投資有価証券の取得による支出	50,546	9,980
投資有価証券の売却による収入	133,120	-
敷金の差入による支出	4,742	10,034
敷金の回収による収入	196	-
投資事業組合出資金の払込による支出	70,771	-
投資事業組合出資金の返還による収入	45,513	9,407
預り保証金の受入による収入	40	10,454
その他	1,172	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,496	16,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	-
短期借入金の返済による支出	1,400,000	4,100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,397	16,128
配当金の支払額	42,429	42,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,827	4,158,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,467	276,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,098	1,866,761
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	179,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317,630	1,963,764

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社山田エスクロー信託の当社社員である取締役4名が平成29年1月1日付をもって司法書士法人山田合同事務所へ転籍したことから、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、株式会社山田エスクロー信託を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの 総額	6,400,000千円	2,400,000千円
借入実行額	4,100,000	-
差引額	2,300,000	2,400,000

なお、コミットメントライン契約(前連結会計年度末の借入金残高4,000,000千円)は、平成29年3月1日をもって契約を終了しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬	74,849千円	75,119千円
給与手当・賞与	61,316	51,983
支払手数料	48,522	47,091
貸倒引当金繰入額	5,494	-

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,290,810千円	2,061,279千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,846	91,850
別段預金	375	706
分別管理預金(注)	880,958	4,956
現金及び現金同等物	1,317,630	1,963,764

(注) 分別管理預金は、サービス事業の債権の回収受託業務において債務者から収受した弁済金及び信託事業の遺産整理業務において依頼者である相続人から預っている相続財産であり、他の預金とは区分して保管しているものであります。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	704,052	274,519	136,020	143,158	230	1,257,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	3,946	-	3,946
計	704,052	274,519	136,020	147,105	230	1,261,927
セグメント利益又は損失( )	540,028	36,884	20,322	34,000	2,787	560,447

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	-	1,257,981	-	1,257,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,946	3,946	-
計	-	1,261,927	3,946	1,257,981
セグメント利益又は損失( )	1,773	558,673	259,280	299,393

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額的主要なものは、全社費用の259,568千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	測量事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	369,267	580,139	30,705	-	980,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30,591	-	-	30,591
計	369,267	610,730	30,705	-	1,010,703
セグメント利益又は損失（ ）	228,832	94,947	28,163	1,755	293,861

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	445	980,558	-	980,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30,591	30,591	-
計	445	1,011,149	30,591	980,558
セグメント利益又は損失（ ）	2,736	291,124	238,020	53,104

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額の主なものは、全社費用の 238,045千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社山田エスクロー信託の当社社員である取締役4名が平成29年1月1日付をもって司法書士法人山田合同事務所へ転籍したことから、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、株式会社山田エスクロー信託を連結の範囲から除外しております。それに伴い「信託事業」を報告セグメントより除外しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円41銭	3円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	265,847	14,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	265,847	14,950
普通株式の期中平均株式数(株)	4,259,681	4,259,681

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男澤 顕 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大辻竜太郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。